

第**57**期

年次報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

旅でもっとつながる世界へ。
好奇心でもっと感じる世界へ。



株主の皆さまへ

当期（第57期）の業績

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第57期の事業活動をご報告申し上げます。

当社グループは、当社の新規事業である訪日外国人観光客向けのインバウンド事業を確立すべく、多くの海外企業との提携案件等の実現に向け活動するとともに、訪日外国人観光客向けアプリ『DiGJAPAN!』の改良、訪日外国人観光客向けに日本旅行の情報を発信する『DiGJAPAN!』ウェブサイトの開設など、多様な取り組みを展開いたしました。

平成28年2月1日には、インバウンド事業に関連する「旅行関連プラットフォーム提供事業」を展開すべく、株式会社トリパコンを100%子会社として設立いたしました。

当連結会計年度は、電子売上は大幅に減少したものの、市販出版物におきまして、国内旅行ガイドブック『たびまる』シリーズの改訂、新ガイド『にっぽんぐるマ旅』シリーズ、訪日外国人観光客向け商品『TOKYO 東京 Tourist Map』『KYOTO 京都 Tourist Map』、大人のおでかけ提案型ガイドブック『首都圏発 日帰り 大人の小さな旅』、『まっがるマガジン』のmini版などの出版を積極的に進め、売上高は大きく増加しました。

この結果、当社グループの売上高合計は、前連結会計年度に比べ6億39百万円（5.2%）増加し、130億35百万円となりました。



代表取締役社長

黒田 茂夫

利益面では、利益率の高い電子売上の減少や返品調整引当金繰入額の増加といったコスト悪化の要因はありましたものの、データベース償却費の減少や市販出版物における原価削減の効果もあり、売上原価は大幅に減少しました。

これによりまして、営業利益は3億6百万円（前連結会計年度は営業損失9億34百万円）、経常利益は3億63百万円（前連結会計年度は経常損失8億87百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億38百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失70億42百万円）となりました。

当期の配当

当期の利益配当金は、前期同様普通配当を1株につき20円とさせていただきます。

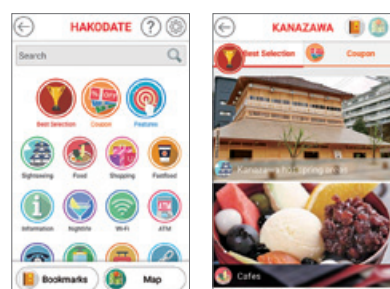
次期（第58期）の見通し

次期の主な取り組みとしましては、今後の事業拡大の可能性が高いインバウンド事業におきまして、利便性の高いサービスを引き続き提供し、売上を獲得してまいります。また、出版物連携のアプリケーション『まっがるリンク』の機能充実をさらに図るとともに、「ことりっぷ」のブランド展開も積極的に進めてまいります。

業績面では、市販出版物において売上高が減少する見通しとなっております。一方で、インバウンド事業の進展次第では、増収要因もあるものと見通しております。コスト面では、インバウンド事業関連の経費が引き続き先行して発生いたします。

このような状況のもと、売上高は123億60百万円（当連結会計年度比5.2%減少）、経常利益1億10百万円（同69.7%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円（同85.1%減少）を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



『DiGJAPAN!』アプリ



訪日外国人
観光客向け商品
『KYOTO 京都
Tourist Map』



『たびまる』シリーズ

DiGJAPAN! ウェブサイトオープン

訪日外国人観光客向けに日本旅行の情報を発信するウェブサイト『DiGJAPAN!』が平成27年12月21日にオープンしました。

『DiGJAPAN!』は、これまでダウンロード型のスマートフォンアプリで日本の観光情報を提供してきました。WiFi環境の普及が進んだことなどを踏まえ、このたび、ウェブサイトをオープンする運びとなりました。

『DiGJAPAN!』ウェブサイトの対応言語は、英語、韓国語、繁体字中国語、簡体字中国語、タイ語、日本語の6言語。各国の外国人エディタを入れた編集体制で、まだ知られていない日本の魅力を深掘りして紹介する、訪日インバウンド専門ウェブサイトとして運営してまいります。

DiGJAPAN! ウェブサイト URL <https://digjapan.travel/>



『DiGJAPAN!』ウェブサイト タイ語(左下) 韓国語(右上)



『まっぷるリンク』

『まっぷるリンク』 累計500万ダウンロード突破

当社旅行ガイドブックの読者限定無料アプリ『まっぷるリンク』が、平成28年6月に累計500万ダウンロード（コンテンツのダウンロード数/DL）を突破しました。

『まっぷるリンク』は、電子書籍や掲載されている情報・地図等のコンテンツをダウンロードしてスマートフォンで閲覧できる無料のアプリです。

平成27年秋に300万DLを超えてから200万のDLを積み重ね、直近約1年では250万DLから500万DLへと倍増。当社が提案してきた「本（紙の誌面）と付録のアプリ」のダブル使いが定着してきたといえます。

単なる付録から、本誌と連携して旅をスマートにバージョンアップする本格的なアプリへと成長を遂げた『まっぷるリンク』。今後の発展にご期待ください。

当期の主な新刊商品

『首都圏発 日帰り 大人の小さな旅』

昭文社ムック『首都圏発 日帰り 大人の小さな旅』は、歴史やアートに触れる街あるき、自然あふれるハイキング、ちょっとぜいたくなランチなど、大人の好奇心を満たすおでかけを提案しています。

思い立ったらすぐ行ける、首都圏から日帰り可能な場所だけを厳選。遠出をしなくても、新しい発見と静かなひとときを楽しめる「大人の小さな旅」が詰まった一冊です。

『にっぽんクルマ旅』シリーズ 全国10タイトル創刊

日本の良さを再発見できるスポットを編集部が厳選したドライブ旅行ガイド『にっぽんクルマ旅』シリーズ全国10タイトルを創刊しました。

本シリーズは、一度は見たい日本の絶景や歴史を感じられるスポットなど、ドライブのハイライトシーンを北海道から九州まで、日本全国から紹介。途中で立ち寄りたおすすめの名所や名店の情報も盛り込み、充実した大人のドライブ旅をサポートします。

〈ラインナップ〉

北海道・東北、関東、信州、伊豆・箱根・富士、
東海・北陸、関西、山陽・山陰、四国、九州



『首都圏発 日帰り 大人の小さな旅』



『にっぽんクルマ旅』シリーズ

連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第56期	第57期
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,480	17,191
固定資産	10,847	10,871
有形固定資産	6,889	6,746
無形固定資産	325	742
投資その他の資産	3,632	3,383
資産合計	28,328	28,063
負債の部		
流動負債	3,882	4,202
固定負債	2,467	2,207
負債合計	6,350	6,410
純資産の部		
株主資本	21,087	21,293
資本金	9,903	9,903
資本剰余金	10,708	10,708
利益剰余金	1,000	1,206
自己株式	△ 525	△ 525
その他の包括利益累計額	890	332
新株予約権	-	27
純資産合計	21,978	21,652
負債純資産合計	28,328	28,063

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第56期	第57期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	12,395	13,035
売上原価	9,311	8,253
返品調整引当金繰入差額	△ 208	406
売上総利益	3,292	4,375
販売費及び一般管理費	4,226	4,068
営業利益又は営業損失(△)	△ 934	306
営業外収益	79	92
営業外費用	32	36
経常利益又は経常損失(△)	△ 887	363
特別利益	2	173
特別損失	5,882	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 6,767	533
法人税等合計	274	△ 4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 7,042	538

連結損益計算書のポイント

電子売上では簡易型カーナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』について、無料ナビアプリの影響等を受けて売上は減少しました。その一方で、市販出版物では多くの新刊商品の出版による売上増加の要因があり、前連結会計年度を大きく上回る売上を確保しました。この結果、売上高は前連結会計年度比5.2%増加し、130億35百万円となりました。

利益面では、利益率の高い電子売上の減少がありましたものの、データベース償却費の減少や市販出版物の原価削減があり、売上原価が減少しました。さらに販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は3億6百万円となりました(前連結会計年度は9億34百万円の営業損失)。親会社株主に帰属する当期純利益は5億38百万円となりました(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失70億42百万円)。

財務諸表の詳細は当社ホームページをご覧ください。URL <http://www.maple.co.jp/corporate/ir/>

連結貸借対照表のポイント

流動資産

期末月の売上高が増加したことに伴い受取手形及び売掛金が12億13百万円、満期1年以内の債権の取得で有価証券が3億円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が24億33百万円減少し、流動資産は2億89百万円減少の171億91百万円となりました。

固定資産

有形固定資産は償却の進行を主な要因として1億43百万円減少し、67億46百万円となりました。

無形固定資産は、インバウンド事業用のデータ構築に伴いデータベースが1億18百万円、インバウンド関連アプリの構築や基幹システムの改修を主な要因にソフトウェアが2億98百万円それぞれ増加し、4億16百万円増加の7億42百万円となりました。

投資その他の資産は、満期1年超の債権の取得等に伴い投資有価証券が1億7百万円増加した一方で、退職給付会計における割引率の見直しによって退職給付に係る資産が3億23百万円減少し、2億49百万円減少の33億83百万円となりました。

以上から固定資産は23百万円増加し、108億71百万円となりました。

総資産は2億65百万円減少し、280億63百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金が2億89百万円減少した一方で、期末売掛金残高の増加に伴い返品調整引当金が4億6百万円増加し、負債は60百万円増加の64億10百万円となりました。

純資産

剰余金の配当があった一方で、利益の計上によって、利益剰余金は2億5百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が3億27百万円、退職給付に係る調整累計額が2億31百万円それぞれ減少しました。この結果、純資産は3億25百万円減少し、216億52百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は0.5ポイント減少し77.1%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第56期	第57期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210	△ 942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504	△ 524
財務活動によるキャッシュ・フロー	629	△ 366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,335	△ 1,832
現金及び現金同等物の期首残高	10,446	11,782
現金及び現金同等物の期末残高	11,782	9,949

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億42百万円の支出となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益を5億33百万円計上した一方で、売上債権の増加額12億13百万円、仕入債務の減少額2億89百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億24百万円の支出となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入6億円があった一方で、無形固定資産の取得による支出5億71百万円、投資有価証券の取得による支出5億11百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払額3億33百万円によるものです。

現金及び現金同等物の期末残高は前期末から18億32百万円減少し、99億49百万円となりました。

会社情報 (平成28年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社昭文社 (Shobunsha Publications, Inc.)			
創業	昭和35年5月			
本社所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地			
資本金	99億387万円			
従業員数	単体393人、連結468人			
事業所	本社	東京都千代田区	名古屋営業所	名古屋市千種区
	大阪支社	大阪市淀川区	福岡営業所	福岡市中央区
	制作本部	東京都江東区	東京商品センター	東京都足立区
	仙台営業所	仙台市若林区	大阪商品センター	大阪府摂津市
	横浜営業所	横浜市西区	埼玉製本センター	埼玉県加須市

関係会社

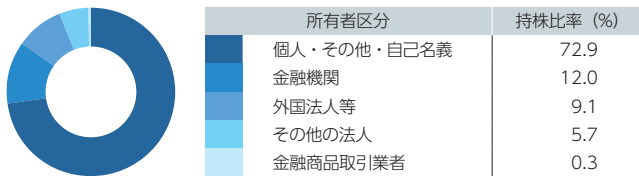
キャンバスマップ株式会社	東京都千代田区
[事業内容] カーナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売	
株式会社マップル・オン	東京都千代田区
[事業内容] モバイル (携帯、スマートフォン) 向けアプリケーションソフトの企画開発・販売及びWeb広告事業	
株式会社昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市
[事業内容] 当社電子事業であるデータベースの企画・制作	
株式会社トリプコン	東京都千代田区
[事業内容] 旅行関連プラットフォーム提供事業	

株式情報 (平成28年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	57,000,000株
発行済株式の総数	17,307,750株
株主数	23,077名

所有者別株式分布状況



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日(中間配当を行う場合)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711(通話料無料)
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.mapple.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	9475

お知らせ

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大株主 (自己株式を除く上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
黒田 敏夫	3,574	21.49
黒田 茂夫	1,699	10.22
MSCO CUSTOMER SECURITIES	918	5.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	858	5.16
昭文社社員持株会	665	4.00
株式会社三井住友銀行	347	2.08
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES	238	1.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	230	1.38
株式会社ファウンダー・マップル	180	1.08
株式会社エムティーアイ	174	1.04

※持株比率は自己株式 (679,814株) を控除して計算しております。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となり、株主様から、お取引の証券会社等にマイナンバーをお届けいただく必要があります。
- 【マイナンバーのお届けに関するお問い合わせ先】
証券口座で株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

株主優待のご案内

当社では、当社の事業についてより深くご理解いただきたく、株主優待制度として、平成28年3月末日現在、100株以上ご所有の株主様に3,000円相当の当社商品を進呈しております。

本年は新刊商品である『トリップアドバイザー 行ってよかった外国人に人気の日本の観光スポット』と株主様のお届け住所に該当する地域の『県別マップル』シリーズ1冊 (北海道の株主様には『GIGAマップル』1冊) をお送りいたします。

株主優待品は7月中の発送を予定しております。

株主優待品の発送についてのお問い合わせ

株主優待事務局 (平成28年9月末日まで)
0120-770-383

(受付時間 9:00~17:00/土・日・祝日を除く)

外国人のクチコミで選ぶ日本の観光スポットを紹介する『トリップアドバイザー 行ってよかった外国人に人気の日本の観光スポット』



表紙の写真

表紙右上の写真は、ヴェローナ (イタリア)
(当社社員が撮影した写真を使用しました)